

公益財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名 称 : 公益財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0073 東京都千代田区九段北二丁目3番7号 前川九段ビル3階
電話 03(3221)7291 FAX 03(3221)7255
E-mail info@kakeiken.or.jp URL http://www.kakeiken.or.jp/
設 立 : 1986年7月18日
代表者 : 会 長 大 来 洋 一
 理事長 木 下 恭 輔
基本財産 : 14億5679万0020円 (2014年3月末現在)

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

1993年以来19年間にわたり個人を追跡して調査を実施。毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』（日本経済新聞社 2004）として発表しました。

2. 教育・景気と価値観に関する研究

価値観や規範意識は、経済成長などの社会経済のアウトカムの決定要因の一つであるといわれています。本研究では、世代や地域、若い頃の経験によって、現在の価値観や規範意識・考え方がどのように異なるのか、また価値観や規範意識が労働などの経済行動に与える影響を分析しました。研究成果は、『季刊家計経済研究』第102号にて発表しています。

3. ケアと家族に関する研究

介護保険制度施行から10年が経過し、ケアや介護をめぐる環境は大きく変化しています。しかし、実際のケアの多くは家族に依存しており、ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題となっています。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、在宅介護にかかる費用と負担について実証研究を行いました。『季刊 家計経済研究』98号（2013）にて成果を公表しています。

4. 生活経営における家計記録に関する研究

規制緩和・市場の自由化などの環境変動の中、家計が所得減などのリスクに対応する必要が強まり、家計管理や生活設計の重要性が高まっています。本研究では、家計記録による家計の現状把握が、今日の家計管理と生活経営にとってもつ意味について、その教育的効果も視野に入れた研究を行いました。報告書『ひとり暮らしの若者と家計簿——インターネット調査による若年単身家計と家計管理』（家計経済研究所 2012）

5. 制度変更とその生活への影響に関する研究

政策効果の数量的な把握が重視されるようになっていきます。本研究では介護保険制度を事例としてとりあげ、深刻な労働力不足が指摘される介護業界において、就業者の定着率を高めるにはどのような施策が有効か、独自に収集したデータをもとに分析・提言を行っています。『季刊 家計経済研究』90号（2011）にて調査結果を公表しています。

6. 核家族の意識と実態に関する研究

首都圏の核家族世帯の夫・妻・子を対象に調査を実施し、家族の経済や行動、意識、ネットワークなどの側面から、夫婦・親子のあり方や家族のつながり、およびその変化を明らかにしました。報告書『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』（家計経済研究所 2009）

7. 世帯内分配と世代間移転に関する研究

世帯内における経済的関係は複雑化しつつあります。本研究では、世帯内・世代間における分配と、世帯内における人間関係によって規定される各個人の経済的行動を把握することを目的とし、実証研究を行いました。報告書『世帯内分配と世代間移転の経済分析』（ミネルヴァ書房 2008）

8. 日本の家計研究・家計調査に関する研究

家計研究の調査・研究手法に焦点をあて、家計データの扱いや分析、家計簿形式の調査の実査手法などに関する知識をまとめて、今後の家計研究者の教科書となる書籍を作成しました。成果は、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』（ミネルヴァ書房 2007）として刊行されています。

9. 家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポール・台湾の家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較Ⅰ——日米比較』、『家計構造の国際比較Ⅱ——日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』（国立印刷局 2003）、『ニュージーランドの家族・家庭生活』（国立印刷局 2003）、『シンガポールの経済とライフスタイル』（家計経済研究所 2006）、『台湾の家族とシングル』（家計経済研究所 2011）

10. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を刊行しています。

第101号（平成26年1月） 特集 健康

第102号（平成26年4月） 特集 世代と価値観の経済学

第103号（平成26年7月） 特集 スポーツ

第104号（平成26年10月刊行予定） 特集 女性と労働